平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	快適な都市環境が整ったまち

施策番号・名	21	都市基盤の安全性、快適性の確保

基本事業番号・名	21-04	都市計画道路の整備

事務事業番号	所管課係名 事務事業名		事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）	対象指標（対象の数値指標化） 指標	実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化） 指標	実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化） 指標	実績値（単位）	事業費（実績額）①	人件費（理論値）②	トータルコスト ①+②	改革・改善の余地（目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）	改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性（所管課長記入欄）
21-04-01	都市計画課 街路交通計画係	対象	道路利用者	計画道路整備延長	平成21年度 770 （ m ）	用地取得面積	平成21年度 171 （ ㎡ ）	用地取得進捗率	平成21年度 95.55 （ % ）	平成21年度 323,836	平成21年度 11,681	平成21年度 335,517	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：□ あり ■ なし 東京都との協定受託事務（新みちづくり・まちづくりパートナー事業）である。計画通り執行できるよう、都財政への働きかけを行っていく。	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：都市政策担当　土屋健治 23年度以降に向けた方向性：現状維持 23年度事業完了に向けて、事業の推進を図っていく。
	東3・4・19号線整備事業	手段	都との協定受託事業「みちづくり・まちづくりパートナー事業」による市の骨格道路整備の事業。		平成20年度 770 （ m ）		平成20年度 860 （ ㎡ ）		平成20年度 93.42 （ % ）	平成20年度 297,944	平成20年度 11,445	平成20年度 309,389		
		意図	都市間の連絡、近隣市や最寄駅までのアクセスがしやくすくなる		平成19年度 770 （ m ）		平成19年度 1,617 （ ㎡ ）		平成19年度 93.09 （ % ）	平成19年度 710,535	平成19年度 11,413	平成19年度 721,948		
21-04-02	都市計画課 街路交通計画係	対象	道路利用者	計画道路整備延長	平成21年度 140 （ m ）	用地取得面積	平成21年度 0 （ ㎡ ）	用地取得進捗率	平成21年度 100.00 （ % ）	平成21年度 14,200	平成21年度 6,055	平成21年度 20,255	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：廃止（完了・統合含む） 改善の余地：□ あり ■ なし 22東京都の補助事業（市町村土木補助）である。計画通り執行できるよう、都財政への働きかけを行っていく。	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：都市政策担当　土屋健治 23年度以降に向けた方向性：縮小 21年度から22年度に繰り越した整備事業が完了の見込み。事業者施工区間の整備予定が未定であるため、供用開始までの間、車両制限等の管理を行う。
	東3・4・18号線（市道110号線）整備事業	手段	用地取得及び用地管理を行った。		平成20年度 140 （ m ）		平成20年度 878 （ ㎡ ）		平成20年度 100.00 （ % ）	平成20年度 268,959	平成20年度 17,798	平成20年度 286,757		
		意図	都市間の連絡、近隣市や最寄駅までのアクセス向上、さらに、都立六仙公園へのアクセスを確保する。		平成19年度 140 （ m ）		平成19年度 142 （ ㎡ ）		平成19年度 59.68 （ % ）	平成19年度 68,562	平成19年度 17,748	平成19年度 86,310		
21-04-03	都市計画課 街路交通計画係	対象	道路利用者	都市計画道路延長	平成21年度 32,080 （ m ）	大会等への参加回数	平成21年度 5 （ 回 ）	計画に対する達成率	平成21年度 53.10 （ % ）	平成21年度 135	平成21年度 100	平成21年度 235	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：□ あり ■ なし 東京都の区市町村全体により組織する協議会であり、参画することは妥当である。	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：都市政策担当　土屋健治 23年度以降に向けた方向性：現状維持 都市計画道路等の整備促進に係る要請行動を継続していく。
	道路整備促進のための協議会参加事業	手段	都道府県、地方公共団体等で組織される協議会で、道路整備の促進、地方の道路財源の確保のため、大会の開催、国会議員、関係省庁への要請活動等を行った。		平成20年度 32,080 （ m ）		平成20年度 5 （ 回 ）		平成20年度 53.10 （ % ）	平成20年度 135	平成20年度 98	平成20年度 233		
		意図	都市間の連絡、近隣市や最寄駅までのアクセスがしやくすくなる		平成19年度 32,080 （ m ）		平成19年度 5 （ 回 ）		平成19年度 53.10 （ % ）	平成19年度 135	平成19年度 49	平成19年度 184		
21-04-04	都市計画課 用地係	対象	公共用地取得事務に携わる人	加入団体数	平成21年度 68 （団体）	研修会等の回数	平成21年度 2 （ 回 ）	東久留米市職員の研修会延べ参加人数	平成21年度 5 （ 人 ）	平成21年度 15	平成21年度 121	平成21年度 136	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：□ あり ■ なし 東京都の区市町村全体により組織する協議会であり、本事業に対するノウハウの向上や情報収集などのため継続して参画する必要がある。	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：都市計画課　荒島久人 23年度以降に向けた方向性：現状維持 引き続き参画していく。
	東京都地区用対連参画事業	手段	用地取得に対しての問題点及び収用事業として、税の減免の拡大等を東京地区用対連としてまとめ、上部団体である全国用対連に意見、具申する。		平成20年度 68 （団体）		平成20年度 2 （ 回 ）		平成20年度 5 （ 人 ）	平成20年度 15	平成20年度 118	平成20年度 133		
		意図	収用事業にかかわる地権者に対するメリットの拡大。		平成19年度 68 （団体）		平成19年度 2 （ 回 ）		平成19年度 5 （ 人 ）	平成19年度 15	平成19年度 118	平成19年度 133		
21-04-05	都市計画課 街路交通計画係	対象	道路利用者	計画道路整備延長	平成21年度 500 （ m ）	用地取得面積	平成21年度 0 （ ㎡ ）	用地取得進捗率	平成21年度 0 （ % ）	平成21年度 4,573	平成21年度 3,028	平成21年度 7,601	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：拡大 改善の余地：□ あり ■ なし 市の財政負担軽減策として、21年度に本事業を住宅市街地総合整備事業から、地域活力基盤創造交付金制度（現社会資本整備総合交付金制度）へと補助メニューを変更し、東京都の補助対象事業としても採択された。今後は、この補助制度を活用し、計画通り執行できるよう、国及び都に働きかけを行って行く。	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：都市政策担当　土屋健治 23年度以降に向けた方向性：拡大 22年度より、用地取得を開始。用地取得の事務にあたっては、外部委託を検討したが、22年度予算に反映されなかった。事業拡大に向け対応策が必要。
	東3・4・20号線整備事業	手段	認可取得に向けた調査測量に着手し早期完成を目指した事業展開を図っていく。		平成20年度 500 （ m ）		平成20年度 0 （ ㎡ ）		平成20年度 0 （ % ）	平成20年度 6,936	平成20年度 1,483	平成20年度 8,419		
		意図	広域的なネットワークの形成が可能となり、駅東口周辺の活性化や東部地域の総合的なまちづくり、更には市域北東部の雨水冠水対策を可能とする。		平成19年度 （ m ）		平成19年度 （ ㎡ ）		平成19年度 （ % ）	平成19年度	平成19年度	平成19年度 0		

平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	快適な都市環境が整ったまち

施策番号・名	21	都市基盤の安全性、快適性の確保

基本事業番号・名	21-04	都市計画道路の整備

事務事業番号	所管課係名 事務事業名	事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）		対象指標（対象の数値指標化） 指標	実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化） 指標	実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化） 指標	実績値（単位）	事業費（実績額）①	人件費（理論値）②	トータルコスト ①+②
21-04-06	都市計画課 街路交通計画係	対象	道路利用者	計画道路整備延長	平成21年度 290 （ m ）	用地取得面積	平成21年度 0 （ ㎡ ）	用地取得進捗率	平成21年度 0 （ % ）	8,567	1,514	10,081
	東3・4・5号線整備事業	手段	都との協定受託事業「新みちづくり・まちづくりパートナー事業」による市の骨格道路整備の事業。		平成20年度 （ m ）		平成20年度 （ ㎡ ）		平成20年度 （ % ）	平成20年度	平成20年度	平成20年度 0
		意図	都市間の連絡、近隣市や最寄駅までのアクセスがしやくすくなる		平成19年度 （ m ）		平成19年度 （ ㎡ ）		平成19年度 （ % ）	平成19年度	平成19年度	平成19年度 0

改革・改善の余地（目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）

選択項目	説明（選択理由）
22年度以降に向けた方向性	
改善の余地	□ あり　■ なし

東京都との協定受託事務（新みちづくり・まちづくりパートナー事業）である。計画通り執行できるよう、都財政への働きかけを行っていく。

改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性（所管課長記入欄）

選択項目	説明（選択理由）
所管課長名：	都市政策担当　土屋健治
23年度以降に向けた方向性	拡大

22年度事業区域決定、23年度より用地取得を開始。27年度事業完了に向け事業を推進して行く。